

1. 事業の位置付け

事務事業名	次期環境事業センター整備事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'02	2 ごみの排出を抑制し、資源化を進める	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他		
対象・受益者	市民	事業期間	2007年～2012年
委託、協働	【委託： 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
次期環境事業センターの建替えが行われ、安定したごみ処理ができ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		安全で安定的なごみ処理をしていくため、環境事業センターの建設を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	単位			
	説明・算定式				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績				
活動指標②	指標名	単位			
	説明・算定式				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績				
成果指標①	指標名	単位			
	説明・算定式	次期環境事業センター整備事業進捗率 平成24年度を100%とした事業進捗率。H22:工事等 2%、H23:工事等 49%、H24:完成 49% (H22年度から設定)			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績	— —	— —	— —	2 2
成果指標②	指標名	単位			
	説明・算定式	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率 平成24年度を100%とした事業進捗率。H19:調査等5%、H20:周辺整備等10%、H21:建設準備等10%、H22:工事等20%、H23:工事等35%、H24:完成20%(H21年度まで評価)			
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	目標 実績	5 5	15 15	25 25	— —

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 ■ その他 	現在の焼却施設については、老朽化から施設更新が必要です。そのため、安心して安全な焼却施設を早期に整備する必要があります。	● 高 ○ 低
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 □ 継続による成果向上の可能性 ■ その他 	ごみ処理については、一時の停滞も許されないことから、計画的かつ確実な施設整備が求められています。	● 高 ○ 低
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) ■ その他 	ごみ処理の広域化計画に基づいた計画施設としています。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) ■ その他 	準PFI的手法である「DBO」方式を採用することにより、建設コストの削減や施設運営の長期の委託により、効率化を図っています。	● 高 ○ 中 ○ 低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		環境調査実施及び建設 手法検討	環境調査実施、建設手 法検討、周辺地域整備	環境調査実施、建設準 備、周辺地域整備	実施設計、建設
財源内訳	国庫支出金	0	31,447	12,144	70,230
	県支出金	0	12,623	2,300	23,787
	起債	0	34,000	14,000	120,000
	その他 特財	494	6,665	2,587	8,683
	一般財源	4,306	15,696	5,561	40,207
事業費 (A)		4,800	100,431	36,592	262,907
執行率 (%)		38.22	71.62	122.22	100.00
内訳	職員 (人)	2.40	2.40	2.20	1.60
	再任用 (人)	0.80	0.80	0.80	0.50
人件費 (B)		22,882	22,882	21,144	14,919
フルコスト (A+B)		27,682	123,313	57,736	277,826

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	遅れている理由	-	-	-	-
主な取組と成果		環境影響予測評価の実施計画書を作成し、また運営方式導入可能性調査最終報告書の作成を行うことにより、環境事業センターの建設に向けて計画どおり準備を進めることができた。	次期環境事業センターについては、環境影響予測評価の実施計画書に基づき気象調査等を実施し、評価書案の作成を進めました。また、整備・運営事業の実施方針を公表し、特定事業に選定しました。周辺地域整備については、周辺公園の再整備を実施しました。環境事業センターの建設に向けて計画どおり準備を進めることができました。	次期環境事業センターについては、環境影響予測評価案の提出し、説明会、公聴会を実施し、環境影響評価書を神奈川県知事に提出しました。また、整備・運営事業者の選定を進め、基本契約、工事請負仮契約等を締結しました。次期環境事業センターの建設に向けて計画どおり準備を進めることができました。	次期環境事業センター整備事業の工事請負契約を締結し事業を進めました。建設地に建てられていたし尿処理施設を解体や跡地の整地を行い、次期環境事業センター本体着工に向けて計画どおり準備を進めることができました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、環境影響予測評価書の作成や、準PFI的な手法である「DBO」方式による事業者選定等についても、計画的に実施していきことが課題である。	国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、環境影響予測評価書の作成や、準PFI的な手法である「DBO」方式による事業者選定等についても、計画的に実施していくことが課題です。	現焼却施設が老朽化しているため、国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、周辺住民・関係者の理解を得ながら、安全に工事を進めていくことが課題です。	現焼却施設が老朽化しているため、国からの交付金を受けながら、着実に事業を実施していくことが大きな目標であり、周辺住民・関係者の理解を得ながら、安全に工事を進めていくことが課題です。

1. 事業の位置付け

事務事業名	次期環境事業センター周辺地域整備事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'02	2 ごみの排出を抑制し、資源化を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	2010 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 ○企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
次期環境事業センターの建替えが行われ、ごみ処理による余熱の有効利用が図られています。		環境事業センターの円滑な運用を図るため、環境事業センター周辺地域の整備を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	次期環境事業センター周辺地域整備事業進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした事業進捗率。H22:余熱利用施設(温浴施設)地質調査等1%、H23:余熱利用施設設計整備39%、H24:余熱利用施設完成60%(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	2 2		
成果指標②	指標名	次期環境事業センター及び周辺地域整備事業進捗率				単位	%
	説明・算定式	平成24年度を100%とした事業進捗率。H19:調査等5%、H20:周辺整備等10%、H21:建設準備等10%、H22:工事等20%、H23:工事等35%、H24:完成20%(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	5 5	15 15	25 25	— —		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	高齢化等による市民の健康増進に施設のニーズが高い。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	相模川に隣接した環境を生かした施設整備に努め、満足度を高めます。将来的に近隣市町との交流増加が見込まれる地域にあることから有効性は高くなります。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	余熱利用による温浴施設の設置は、市民だけではなく、近隣の事業所勤労者やスポーツ施設利用者の利用も見込まれます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	余熱を活用するため運営コストが削減される。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	余熱利用施設用地の地質調査、測量
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	0
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	4,720
事業費 (A)		—	—	—	4,720
執行率 (%)		—	—	—	85.46
内訳	職員 (人)	—	—	—	1.20
	再任用 (人)	—	—	—	0.50
人件費 (B)		—	—	—	11,616
フルコスト (A+B)		—	—	—	16,336

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	—	—	①: 予定どおり
		—	—	—	—
主な取組と成果		—	—	—	建設予定地の測量・地質調査を実施するとともに、地元関係者の意見を聴きながら庁内関係課により基本計画(素案)をまとめました。
検証結果		—	—	—	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	市民ニーズと相模川に隣接した環境を生かした施設整備計画をまとめ、用地の地質調査、測量を進めます。	市民ニーズと相模川に隣接した環境を生かした施設整備計画をまとめ、余熱利用施設の整備を進めます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	ごみ処理広域化推進事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'02	2 ごみの排出を抑制し、資源化を進める	
根拠法令等	ごみ処理の広域化計画について(厚生省環境整備課長通知)他		
対象・受益者	平塚市民	事業期間	2006 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO ○その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
ごみ処理広域化実施計画が策定され、環境負荷の低減、ごみ処理の効率化、経費縮減が図られています。		ごみ処理の効率化を図るため、広域的なごみ処理に関する事項などを協議し、ごみ処理広域化実施計画に基づき広域化を進めます。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績						
成果指標①	指標名	ごみ処理広域化進捗率(厨芥類資源化施設)				単位	%
	説明・算定式	平成28年度を100%とした進捗率。H22～25:調整(H22、23:各5%、H24、25:各10%)、H26～28:施設建設(大磯)(H26:20%、H27:30%、H28:20%)(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	— —	— —	— —	5 5		
成果指標②	指標名	ごみ処理広域化進捗率(し尿処理施設)				単位	%
	説明・算定式	H19:ごみ処理広域化実施計画策定負担金20%、H20:施設改修(大磯町)負担金20%、H21:施設改修(大磯町)負担金20%、H22:施設解体(平塚市)40%(H21年度まで評価)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標 実績	20 20	40 40	60 60	— —		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位施策への貢献 ■ 市民満足度を高める方策 □ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	平塚・大磯ブロックのごみ処理の課題を解決していくため、事業の必要性は高い。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	環境負荷の低減や効率的なごみ処理が可能となり、経費の縮減も図られることから事業の有効性は高い。	● 高 ○ 低
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 ■ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	平塚・大磯ブロックの廃棄物処理の現状と課題を抽出して、広域処理施設の整備計画等を策定し、目的や負担等は妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	ごみの広域処理により、経費や施設をそれぞれの市町が補完し合うため、効率性が高い。	● 高 ○ 中 ○ 低

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		ごみ処理広域化実施計画の策定	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施	ごみ処理広域化実施計画に基づく事業の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	2,415	0	0	8,597
	一般財源	0	18,904	21,807	83,494
事業費 (A)		2,415	18,904	21,807	92,091
執行率 (%)		191.67	25.21	9.61	92.41
内訳	職員 (人)	1.80	1.80	1.00	1.45
	再任用 (人)	0.20	0.20	0.20	0.00
人件費 (B)		15,790	15,790	9,046	11,976
フルコスト (A+B)		18,205	34,694	30,853	104,067

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		1市1町ごみ処理広域化実施計画書の作成及び平塚・大磯地域循環型社会形成推進地域計画の作成を行い、広域化の体制を整備することができた。	1市1町ごみ処理広域化実施計画書及び平塚・大磯地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、大磯町がし尿処理施設の改修工事を実施したので、費用の負担をしました。	1市1町ごみ処理広域化実施計画書及び平塚・大磯地域循環型社会形成推進地域計画に基づき、大磯町がし尿処理施設の改修工事を実施したので、費用の負担をしました。また、平成22年度からのし尿処理に向け、大磯町処理施設への試験搬入を実施しました。	平塚・大磯ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、大磯町のし尿処理施設を広域施設として利用を開始しました。また新たな取り組みとして、一般廃棄物処理に係る事務事業の広域化に関する覚書に基づき、平塚・大磯・二宮ブロックごみ処理広域化実施計画骨子案を作成し、パブリックコメントを実施しました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	A:成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		平成22年から平塚市のし尿を受け入れるため、大磯町のし尿処理施設の大規模改修に対して負担金を支出する。	平成22年から平塚市のし尿を受け入れるため、大磯町のし尿処理施設の改修工事に対して引き続き負担金を支出します。	平塚市のし尿の円滑な処理のため、大磯町のし尿処理施設の改修工事に対して引き続き負担金を支出します。また、大磯町に事務の委託をするため負担金を支出します。	新たに二宮町を加えた1市2町の枠組みで、ごみ処理広域化の実現に向けて具体的な施策や方向性を計画します。

1. 事業の位置付け

事務事業名	事業系ごみ多量排出者に対する減量化指導事業		
事業担当	環境部 資源循環課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'02	2 ごみの排出を抑制し、資源化を進める	
根拠法令等			
対象・受益者	事業者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
事業系ごみ多量排出者に対する減量化指導を行うことにより、ごみ発生量が減少して資源化量、リサイクル量が増えています。		ごみ減量化のため、事業系ごみ多量排出者に対し、発生量の抑制、資源化、リサイクルなどの減量化の指導を行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	多量排出事業者指導件数				単位	件
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	75	70	65	62		
	実績	70	68	63	59		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	多量排出事業者排出量削減率				単位	%
	説明・算定式	前年度実績と比較した削減率					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	2	2	2	2		
	実績	2	3	6.5	7		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	多量排出者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、ごみの発生抑制、資源化に必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的に多量排出者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、ごみの発生抑制、資源化に有効です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	多量排出者に対し、指導し、計画を策定させて減量化に努めさせることは、事業の目的であるごみの発生抑制、資源化に対して妥当です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多量排出者に対し、「減量化等計画書」等の確実な提出を求めています。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		多量排出者に対する指導	多量排出者に対する指導	多量排出者に対する指導	多量排出者に対する指導
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.20	0.20	0.50	0.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		1,679	1,679	4,178	4,130
フルコスト (A+B)		1,679	1,679	4,178	4,130

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		多量排出者に「減量化等計画書」等の確実な提出を求め、実績及び計画書の分析等を行った。「減量化等計画書」等の確実な提出により、多量排出者に対し、ごみの発生抑制、資源化への意識付けに効果があった。	多量排出者に「減量化等計画書」等の確実な提出を求め、実績及び計画書の分析等を行いました。「減量化等計画書」等の確実な提出により、多量排出者に対し、ごみの発生抑制、資源化への意識付けに効果がありました。	多量排出者に「減量化等計画書」等の確実な提出を求め、実績及び計画書の分析等を行いました。「減量化等計画書」等の確実な提出により、多量排出者に対し、ごみの発生抑制、資源化への意識付けに効果がありました。	多量排出者に「減量化等計画書」等の確実な提出を求め、実績及び計画書の分析等を行いました。「減量化等計画書」等の確実な提出により、多量排出者に対し、ごみの発生抑制、資源化への意識付けに効果がありました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		多量排出者に対し「減量化等計画書」等の確実な提出を求めるとともに、実践例を紹介し、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促す。	多量排出者に対し「減量化等計画書」等の確実な提出を求めるとともに、現場確認を行い、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。	多量排出者に対し「減量化等計画書」等の確実な提出を求めるとともに、現場確認を行い、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。多くの時間がかかるため優良事例の紹介等も有効である。	多量排出者に対し「減量化等計画書」等の確実な提出を求めるとともに、現場確認を行い、排出抑制、資源化、リサイクル化などで減量化を促します。多くの時間がかかるため事例の紹介等も検討していきます。